

びぜん光正 県議が12月4日、11月県議会（11/26～12/11）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



特別支援学校 環境整備を早く

備前 障がいを持つ児童生徒数の増加に対応するため、埼玉県は5年で11校新設、千葉県は5年で7校と3分校の設置を行うなど、新設・分校で対応してきた。一方長野県は「子どもの数はいずれ減る」としてプレハブ工法の分教室や障がいの異なる学校に分教室を作るなど部分的な対応に留まっている。教育を受ける機会均等が妨げられ人権侵害だ。今在籍する子ども達の学習環境の整備を改善することが必要ではないか。

教育長 他県とは児童生徒数の推移、県の考え方も違い、単純に比較できない。全体の児童生徒数の減少が見込まれる中で、特別支援を必要とする児童生徒数の見込みなどを勘案し改善に努めたい。

備前 中信地区の再編整備計画に続く再配置案が出されたが、当事者にも知らせず拙速で非民主的なやり方との声もでていいる。いったん撤回して平成30年に空く中信松本病院の借用も含め、全県的な計画を持つよう、当事者の声を聞いて丁寧に行うべき。

介護事業所 収入減が5割超

備前 県議団はアンケート調査やフォーラムを開き事業所から介護報酬削減の影響など様々お聞きした。①県も事業所アンケートを行ったが、状況をどのようにとらえているか。②特定の事業所に利用者が集中することを防ぐ目的の「集中減算」は訪問看護や山間部の多い長野県にそぐわない、③担い手不足に対応するため、就学資金貸付制度を改善すべき。

健康福祉部長 ①アンケート結果は、介護報酬の収入では57.9%の事業所が減少と、引下げを受けて厳しい状況。加算を申請していない事業所は、加算に必要な人員配置ができないとの理由を挙げており、人材確保に課題がある。②長野県独自の基準として、地域ケア会議で認められた場合は集中減算を行わないこととした。③貸付対象者は希望者の7割にとどまっており、拡大にむけて検討している。

備前 集中減算の対応は各市町村に徹底と援助を。介護現場の危機的状況を認識し、国に介護報酬引き上げを働きかけるよう要望する。

塩尻市東山地区での産廃処分場建設計画について、活断層や環境影響などの不安が住民からあがっており、県の対応を求めました。

性被害防止条例

えっ! 2年以下の懲役または100万円以下の罰金!?

備前 子どもを性被害から守るための取り組みとして、早期からの性教育の重要性が多くの方から語られている。若者の性感染症の増加、インターネットで悪質な性情報が氾濫するなか、正しい性を学び、性被害を受けないよう主体的に判断・行動する力をつけることが重要。

条例モデルでは「困惑に乗じて性行為又はわいせつな行為」を処罰対象としているが、真面目な恋愛の過程において「困惑」はあり得るのではないか。弁護士からも冤罪を生む可能性が指摘されている。青年の自由な恋愛に公権力が介入する不安は払拭できない。

県民文化部長 「困惑」とは困り戸惑いどうしていいかわからない、精神的に自由な判断ができないようにすることであり、真摯な恋愛を規制するものではない。

警察本部長 条例制定の是非は県民の総意に委ねられている。「困惑」かどうかは、警察の捜査では法令と証拠に基づいて判断する。